

2020年労働組合基礎調査結果

愛知県では、厚生労働省から委託を受けて、県内の全ての労働組合を対象とした労働組合基礎調査を1948年から毎年実施しています。この度、2020年調査の結果をとりまとめましたので、お知らせします。

【結果概要】

☆ 労働組合数：2,447組合 【前年比】21組合減(0.9%減)

☆ 労働組合員数：79万9,118人 【前年比】265人減(0.03%減)

☆ 推定組織率：21.2% 【前年差】0.1ポイント上昇

※推定組織率は雇用者数に占める労働組合員数の割合

【ポイント】

- 労働組合数は前年比0.9%減で8年連続の減少となり、労働組合員数は前年比0.03%減でほぼ横ばいとなった。
 また、推定組織率は21.2%で、前年より0.1ポイント上昇し、5年ぶりの上昇となった。
- 産業別の労働組合員数を見ると、「製造業」が40万6,798人(全労働組合員数の50.9%)と最も多く、次いで、「卸売業,小売業」が7万9,624人(同10.0%)、「運輸業,郵便業」が6万3,689人(同8.0%)となった。
 また、労働組合員数が最も増加したのは「製造業(2,804人増)」であった。
- パートタイム労働者の労働組合員数を見ると、4万1,024人であり、全労働組合員数に占める割合は5.1%(前年6.0%)であった。
 産業別の組合員数としては、「卸売業,小売業」が1万7,164人(全パートタイム労働組合員数の41.8%)と最も多かった。

《労働組合数と労働組合員数の推移》



－調査の概要－

この調査は、厚生労働省の委託を受けて県内の労働組合の労働組合員数、加盟組織系統など労働組合組織の実態を明らかにするため1948年から毎年実施している。

＊調査対象：愛知県内に労働組合事務所を有するすべての労働組合
(事務所単位で意思決定権を持たない労働組合や、独自に団体交渉を行わない労働組合は除く)

＊集計対象：労働組合の基礎的単位である「単位組織組合」及び「単位扱組合」を集計
(重複を避けるため、組織の地方本部や本部などは集計に含んでいない)

＊調査時点：2020年6月30日

調査結果は県労働福祉課 Web ページにも掲載しています。

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/rodofukushi/0000067604.html>

1 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の状況

県内の労働組合数は2,447組合で、前年(2,468組合)と比べて21組合の減(0.9%減)となり8年連続の減少となった。労働組合員数は79万9,118人で、前年と比べ265人の減(0.03%減)でほぼ横ばいとなった。また、労働組合員数を男女別に見ると、男性組合員が62万72人で、前年と比べ3,194人の増加(0.5%増)となり6年連続の増加となった。女性組合員は17万9,046人で、前年と比べ3,459人の減少(1.9%減)となり3年ぶりの減少となった。

推定組織率(雇用者数に占める労働組合員数の割合)は、21.2%で、前年より0.1ポイント上昇し5年ぶりの上昇となった。(表1)

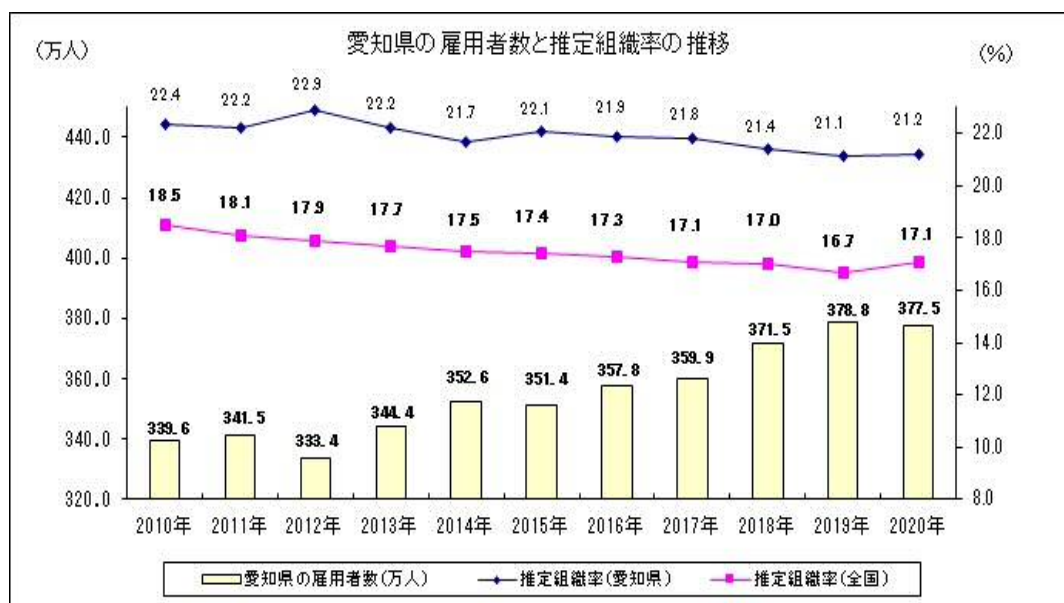
表1 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率

区分	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	対前年増減	
						差	率(%)
労働組合数(組合)	2,541	2,512	2,491	2,468	2,447	△21	△0.9
労働組合員数(人)	783,917	783,996	795,191	799,383	799,118	△265	△0.03
男性労働組合員	607,801	608,668	614,679	616,878	620,072	3,194	0.5
女性労働組合員	176,116	175,328	180,512	182,505	179,046	△3,459	△1.9
雇用者数(万人)	357.8	359.9	371.5	378.8	377.5	△1.3	△0.3
推定組織率(%)	21.9	21.8	21.4	21.1	21.2	0.1P	—
[参考・全国]	[17.3]	[17.1]	[17.0]	[16.7]	[17.1]	[0.4P]	[—]

〔注〕 1 推定組織率=労働組合員数÷雇用者数×100

雇用者数は「労働力調査地方集計」(県統計課発表)の4~6月平均の数値。

2 △印は減少を示す(以下同じ)。



2 産業別の状況

産業別にみると、労働組合数、労働組合員数ともに「製造業」が676組合、40万6,798人（全労働組合員数の50.9%）と最も多く、次いで、「卸売業、小売業」の383組合、7万9,624人（同10.0%）、「運輸業、郵便業」の324組合、6万3,689人（同8.0%）であった。

また、労働組合員数が最も増加したのは「製造業」（2,804人増）で、次いで「建設業（1,677人増）」となっている。製造業の業種別では「輸送用機械器具（2,841人増）」が最も増加した。（表2）

表2 産業別労働組合数及び労働組合員数

産 業 別	2019年		2020年			対前年増減数・増減率			
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	構成比	組合数		組合員数	
						組合	%	人	%
計	2,468	799,383	2,447	799,118	100.0	△21	△0.9	△265	△0.0
農 林 漁 業 ・ 鉱 業	4	72	4	75	0.0	0	0.0	3	4.2
建 設 業	173	42,154	173	43,831	5.5	0	0.0	1,677	4.0
製 造 業	679	403,994	676	406,798	50.9	△3	△0.4	2,804	0.7
食 料 ・ た ば こ	81	17,290	82	17,315	2.2	1	1.2	25	0.1
織 維 工 業	50	3,405	51	3,460	0.4	1	2.0	55	1.6
化 学 工 業	62	14,491	62	14,566	1.8	0	0.0	75	0.5
窯 業 ・ 土 石	39	13,487	39	13,818	1.7	0	0.0	331	2.5
鉄 鋼 業	42	16,330	42	16,145	2.0	0	0.0	△185	△1.1
金 属 製 品	67	15,712	66	15,710	2.0	△1	△1.5	△2	△0.0
はん用機械器具	20	7,345	19	7,111	0.9	△1	△5.0	△234	△3.2
生産用機械器具	54	19,329	54	19,184	2.4	0	0.0	△145	△0.8
業務用機械器具	15	3,999	14	4,031	0.5	△1	△6.7	32	0.8
電気機械器具	31	15,183	31	15,071	1.9	0	0.0	△112	△0.7
輸送用機械器具	113	253,126	113	255,967	32.0	0	0.0	2,841	1.1
その他の製造業	105	24,297	103	24,420	3.1	△2	△1.9	123	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	63	13,227	63	13,398	1.7	0	0.0	171	1.3
情報通信業	49	10,426	47	10,424	1.3	△2	△4.1	△2	△0.0
運輸業，郵便業	325	63,783	324	63,689	8.0	△1	△0.3	△94	△0.1
卸売業，小売業	393	86,457	383	79,624	10.0	△10	△2.5	△6,833	△7.9
金融業，保険業	106	27,886	105	28,345	3.5	△1	△0.9	459	1.6
不動産業，物品賃貸業	19	1,852	19	1,868	0.2	0	0.0	16	0.9
学術研究，専門・技術サービス業	72	11,223	73	12,447	1.6	1	1.4	1,224	10.9
宿泊業，飲食サービス業	23	13,484	24	13,407	1.7	1	4.3	△77	△0.6
生活関連サービス業，娯楽業	25	6,243	26	6,214	0.8	1	4.0	△29	△0.5
教育，学習支援業	187	34,889	185	34,646	4.3	△2	△1.1	△243	△0.7
医療，福祉	78	17,383	76	17,144	2.1	△2	△2.6	△239	△1.4
複合サービス事業	26	12,842	26	13,092	1.6	0	0.0	250	1.9
サービス業	65	9,301	64	9,101	1.1	△1	△1.5	△200	△2.2
公務	145	40,189	143	40,905	5.1	△2	△1.4	716	1.8
分類不能	36	3,978	36	4,110	0.5	0	0.0	132	3.3

(注) 1 「分類不能」には、複数産業の労働者で組織されている労働組合及び産業分類が不明の労働組合が含まれる。

2 構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある。

3 官民別及び企業規模別の状況

官民別にみると、民間労働組合は 2,203 組合、71 万 8,595 人、官公労働組合は 244 組合、8 万 523 人であった。

民間労働組合を企業規模別にみると、労働組合数は、1,000～4,999 人規模が 448 組合で最も多く、次いで 5,000 人以上規模が 442 組合であった。労働組合員数は、5,000 人以上規模が 34 万 1,294 人で最も多く、次いで 1,000～4,999 人規模が 20 万 7,279 人であった。

前年と比べ、民間労働組合の労働組合員数は 587 人減少し、官公労働組合の労働組合員数は 322 人の増加となった。(表 3)

表 3 企業規模別労働組合数及び労働組合員数

企業規模	2019年		2020年			対前年増減数・増減率			
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	構成比	組合数		組合員数	
計	組合	人	組合	人	%	組合	%	人	%
	2,468	799,383	2,447	799,118	100	△ 21	△ 0.9	△ 265	0.03
民間労働組合	2,223	719,182	2,203	718,595	89.9 (100.0)	△ 20	△ 0.9	△ 587	△ 0.1
29人以下	77	731	73	754	(0.1)	△ 4	△ 5.2	23	3.1
30～99人	262	8,392	251	8,146	(1.1)	△ 11	△ 4.2	△ 246	△ 2.9
100～299人	413	36,041	406	34,978	(4.9)	△ 7	△ 1.7	△ 1,063	△ 2.9
300～499人	201	29,926	204	30,680	(4.3)	3	1.5	754	2.5
500～999人	208	42,884	210	43,625	(6.1)	2	1.0	741	1.7
1,000～4,999人	447	203,020	448	207,279	(28.8)	1	0.2	4,259	2.1
5,000人以上	443	347,067	442	341,294	(47.5)	△ 1	△ 0.2	△ 5,773	△ 1.7
その他	172	51,121	169	51,839	(7.2)	△ 3	△ 1.7	718	1.4
官公労働組合	245	80,201	244	80,523	10.1	△ 1	△ 0.4	322	0.4

(注) 1 「その他」は、複数の企業の労働者又は 1 人 1 企業の労働者で組織されている労働組合をいう。
2 ()は、民間労働組合を 100 とした構成割合。

4 適用法規別の状況

適用法規別にみると、「労組法」の適用労働組合が 2,203 組合、71 万 8,595 人(全労働組合員数の 89.9%)と最も多く、次いで「地公法」の 148 組合、6 万 5,266 人(同 8.2%)であった。(表 4)

表 4 適用法規別労働組合数及び労働組合員数

適用法規	2019年		2020年			対前年増減数・増減率			
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	構成比	組合数		組合員数	
計	組合	人	組合	人	%	組合	%	人	%
	2,468	799,383	2,447	799,118	100.0	△ 21	△ 0.9	△ 265	△ 0.0
労組法	2,223	719,182	2,203	718,595	89.9	△ 20	△ 0.9	△ 587	△ 0.1
行労法	1	13	1	8	0.0	0	0.0	△ 5	△ 38.5
地公労法	24	11,141	24	11,087	1.4	0	0.0	△ 54	△ 0.5
国公法	70	4,440	71	4,162	0.5	1	1.4	△ 278	△ 6.3
地公法	150	64,607	148	65,266	8.2	△ 2	△ 1.3	659	1.0

(注) 1 「労組法」は「労働組合法」の略称である。また、「行労法」は「行政執行法人の労働関係に関する法律」の略称で、従来の「特定独立行政法人の労働関係に関する法律」が平成 26 年 6 月 13 日に改正されたものである
2 「地公労法」は「地方公営企業等の労働関係に関する法律」、「国公法」は「国家公務員法」、「地公法」は「地方公務員法」の略称である。

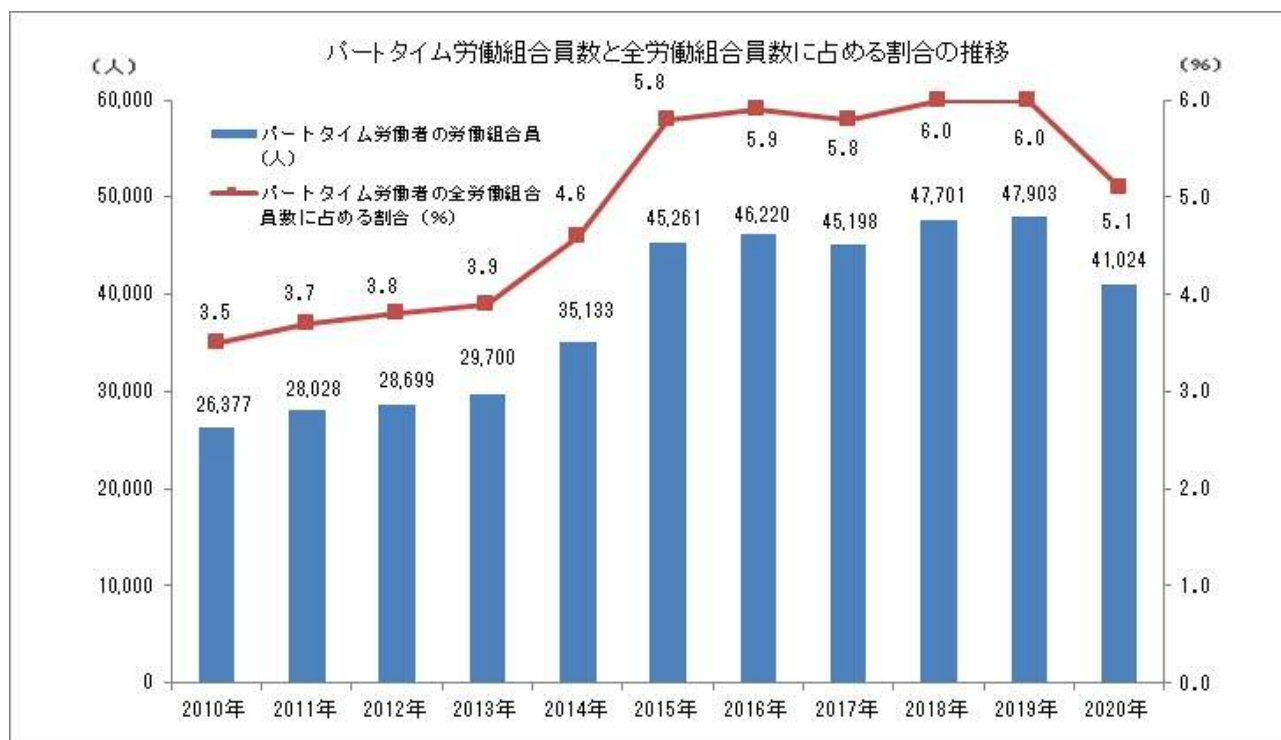
5 パートタイム労働組合員数の状況

パートタイム労働者の労働組合員数は、4万1,024人であり、全労働組合員数に占める割合は5.1%であった。(表5)

表5 労働組合数及び労働組合員数 (パートタイム労働者)

区分	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	対前年増減	
						差	率(%)
						パートタイム労働者のいる組合(組合)	466
パートタイム労働者の労働組合員数(人)	46,220	45,198	47,701	47,903	41,024	△6,879	△14.4
全労働組合員数に占める割合(%)	5.9	5.8	6.0	6.0	5.1	△0.9	—

(注) 「パートタイム労働者」とは、短時間勤務の正規労働者以外で、1日の所定労働時間がその事業所の一般労働者より短い者、1日の所定労働時間が同じであっても1週の所定労働日数が少ない者又は事業所においてパートタイマー、パート等と呼ばれている労働者をいう。



産業別にみると、パートタイム労働者の労働組合員数が最も多いのは、「卸売業，小売業」の1万7,164人（構成比41.8%）、次いで、「宿泊業，飲食サービス業」の6,352人（同15.5%）、「製造業」の4,350人（同10.6%）であった。

また、前年と比べパートタイム労働者の労働組合員数の増加が多い産業は、「複合サービス業」の93人、減少が多い産業は、「卸売業，小売業」の6,751人、であった。（表6）

表6 産業別労働組合数及び労働組合員数（パートタイム労働者）

産 業 別	2019年		2020年			対前年増減数・増減率			
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	構成比	組合数		組合員数	
						組合	%	人	%
計	467	47,903	475	41,024	100.0	8	1.7	△ 6,879	△ 14.4
農 林 漁 業 ・ 鉱 業	1	1	1	2	0.0	0	0.0	1	100.0
建 設 業	4	106	3	138	0.3	△ 1	△ 25.0	32	30.2
製 造 業	60	4,353	66	4,350	10.6	6	10.0	△ 3	△ 0.1
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	1	333	1	327	0.8	0	0.0	△ 6	△ 1.8
情 報 通 信 業	7	742	8	756	1.8	1	14.3	14	1.9
運 輸 業 ， 郵 便 業	30	1,520	29	1,460	3.6	△ 1	△ 3.3	△ 60	△ 3.9
卸 売 業 ， 小 売 業	130	23,915	131	17,164	41.8	1	0.8	△ 6,751	△ 28.2
金 融 業 ， 保 険 業	40	1,757	40	1,656	4.0	0	0.0	△ 101	△ 5.7
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	1	4	1	4	0.0	0	0.0	0	0.0
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	8	106	8	110	0.3	0	0.0	4	3.8
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	6	6,335	6	6,352	15.5	0	0.0	17	0.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	4	2,945	4	2,872	7.0	0	0.0	△ 73	△ 2.5
教 育 ， 学 習 支 援 業	25	387	30	399	1.0	5	20.0	12	3.1
医 療 ， 福 祉	50	1,724	50	1,671	4.1	0	0.0	△ 53	△ 3.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	21	2,064	21	2,157	5.3	0	0.0	93	4.5
サ ー ビ ス 業	5	573	4	589	1.4	△ 1	△ 20.0	16	2.8
公 務	66	963	64	941	2.3	△ 2	△ 3.0	△ 22	△ 2.3
分 類 不 能	8	75	8	76	0.2	0	0.0	1	1.3

6 県内上部団体への加盟状況

県内上部団体への加盟状況をみると、連合愛知(日本労働組合総連合会愛知県連合会)が1,169組合、57万393人と労働組合数、労働組合員数ともに最大で、全労働組合員数に占める割合は71.4%であった。次いで、愛労連(愛知県労働組合総連合)、愛知全労協(全国労働組合連絡協議会愛知県協議会)の順であった。

また、これらに属さないその他の上部団体に加盟している労働組合は289組合、6万4,290人であり、いずれの県内上部団体にも加盟していない労働組合は731組合、12万7,567人であった。(表7)

表7 県内上部団体別労働組合数及び労働組合員数

団体別	2019年		2020年			対前年増減数・増減率			
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	構成比	組合数		組合員数	
						組合	%	人	%
計	2,468	799,383	2,447	799,118	100.0	△21	△0.9	△265	△0.03
連合愛知	1,190	576,542	1,169	570,393	71.4	△21	△1.8	△6,149	△1.1
愛労連	252	37,087	254	36,874	4.6	2	0.8	△213	△0.6
愛知全労協	8	222	5	228	0.0	△3	△37.5	6	2.7
その他	292	62,013	289	64,290	8.0	△3	△1.0	2,277	3.7
無加盟	727	123,757	731	127,567	16.0	4	0.6	3,810	3.1

- (注) 1 「その他」とは、連合愛知、愛労連、愛知全労協以外の上部団体をいい、「無加盟」とは、いずれの上部団体にも加盟していないことをいう。
- 2 複数の団体に加盟している労働組合は、それぞれの団体に重複して集計していることから、団体別の労働組合数及び労働組合員数の足し上げは「計」とは必ずしも一致しない。
- 3 本表の数値は、調査対象となった各単位労働組合の数値を集計したものであり、各団体の発表数値とは異なる場合がある。